

整理番号

北海道機船漁業地域プロジェクト改革計画書  
(室蘭地区部会)

地域プロジェクト名称	北海道機船漁業地域プロジェクト協議会 (室蘭地区部会)		
地域プロジェクト 運営者	名 称	北海道機船漁業協同組合連合会	
	代表者名	代表理事会長 山田 邦雄	
	住 所	北海道札幌市	
計画策定年月	年 月	計画期間	平成19年度～平成24年度

## 1 目的

室蘭地域の水産業において重要な地位を占める沖合底びき網について、低コスト・高付加価値型の生産・流通の改革をはじめとして、流通等関連産業と一体となった抜本的改革を図る。

## 2 地域の概要

室蘭市は鉄鋼業をはじめとする重化学工業・港湾都市として発展してきた地域であるが、その一方、水産業も古くから地域の重要な産業を担ってきた。中でも沖合底びき網漁業は、昭和30年代には50隻以上が陸揚げを行うなど地域の重要な漁業となってきた。昭和50年代以降、国際規制等による減船などにより現在では6隻となっているが、平成18年度で市の総水揚量約19千トンのうち約15千トン(78%)、総水揚金額約34億円のうち約22億円(64%)を占める重要な漁業となっており、流通等の関連業種を含め地域産業を形成している。

しかし、その水揚金額は大きく増減を繰り返してきており、平成11年以前には水揚金額が12億円を下回る年が続くなど、厳しい経営環境にあった。ここ数年間は20億円を上回る水揚げが続いており比較的安定した状況にあるが、今後も漁海況の変化による水揚げの変動が想定される。このため、これに対応した低コスト・高付加価値型の生産・流通構造の構築が喫緊の課題となっている。

### 3 計画内容

#### (1) 参加者等名簿

##### <北海道機船漁業地域プロジェクト協議会>

分野別	機関名
行政	北海道水産林務部水産局
流通加工	(社) 全国すり身協会 (株) オリエンタルフーズ取締役 村田 守 (元コープ札幌理事)
学識経験者	北海道大学大学院水産科学研究科教授 芳村 康男 北海道大学大学院水産科学研究科准教授 宮澤 晴彦
金融機関	農林漁業金融公庫北海道支店
経営	(社) 中小企業診断協会北海道支部長 笹山 喜市
漁業団体	(社) 北洋開発協会 北海道機船漁業協同組合連合会

##### <室蘭地区部会>

分野別	機関名
行政	室蘭市経済部農水産課
流通加工	株式会社室蘭魚市場
漁業団体・漁業者	室蘭漁業協同組合 本間漁業株式会社

## (2) 改革のコンセプト

### <生産に関する事項：沖合底びき網漁業>

生産コストの抜本的な引き下げを図るための省エネ、省人、省コストの合理化を進めるとともに、長期使用に耐えうるトータルコストの低い漁船への代船を進める。また、代船は共通船型とし、コスト軽減を図るとともに、漁獲のプール制をはじめとする抜本的な共同操業を導入し、操業の合理化・効率化を図るとともに、未・低利用資源の開発を行うなど、これらの取り組みにより、漁獲の変動に耐えうる生産体制の構築を目指す。

### <流通・販売に関する事項>

活魚販売、韓国向け生鮮スケトウダラの輸出への取り組みをはじめとする流通・販売の多チャンネル化への取り組み、市場ニーズに合わせた受注生産の導入等による付加価値の向上、さらに、荷揚げ方式の改革に取り組む。

(3) 改革の取組み

大事項	中事項	現状と課題	取組記号・取組内容	見込まれる効果(数値)	効果の根拠		
生産に関する事項	沖合及び底びき網漁業船 省エネ・トコロスに関する事項	平均船齢が2.5年を超える6隻体制。(138~182トン)	A	・全船同一船型(140トン)の建造	・共通船型による建造コストの削減	・同一仕様による一括発注方式を取ることにより設計費の削減等の契約方式の工夫を図る。 *別添資料	
			B	・省エネ船の建造	・新造船1隻年間74k1、22.4%省エネ。	*別添資料	
			C	・ロープ巻き取り機を導入。	・網捌きを2人削減する。1.3千万円削減。	*別添資料	
			D	・全船による共同操業で漁場探索、漁場利用の効率化を図る。	・漁場の情報を共有化する。漁場、漁場の航走時間による分散化による漁場保護	*別添資料	
			E	・高船齢化による修繕費の増加	・甲板及び機関部品の共有化、保守点検、修繕経費等の削減を図る。	・共通船型の導入による予備部品を共有化し、腐食対策・二重底構造導入により20年以上使用が可能(別添資料) *別添資料	
	労働環境に関する事項	労働環境に関する事項	暖房装置のみ	F	・ILO基準の改正をふまえて船員室等の居住区を拡大する	・1人当たり船員室面積1.9㎡→2.6㎡	*別添資料
				G	・空調設備の設置	・居住環境の改善	

改革の取組み

大事項	中事項	現状と課題	取組記号・取組内容	見込まれる効果(数値)	効果の根拠
流通・販売等に関する事項	高付加価値化に関する事項	・モック水揚げ、トラック直積み出荷。	H ・冷海水利用による活魚装置の導入	・カレイ類の魚価向上対策(2.5百万円)	*別添資料
			I ・市場ニーズに合わせた受注出荷体制の導入	・魚価の安定	*別添資料
収益性の実証に関する事項	沖合底びき網漁業		J ・韓国向けスケトウダラ発泡詰め取組	・付加価値の向上(22百万円)	*別添資料
			K ・未利用資源の開発と流通開発	・アラガレイ、ソコダ等の開発により、メダケトラ、スルメイカ等の資源変動への対応強化	・安全強化型幅広船型2隻体制となることから、深場操業等が可能となる。
	衛生管理に関する事項		L ・コンテナによる荷役方式の導入について専門家等による検討	・陸上施設の改善を含めコンテナ出荷方式の体制作り	
			M ・スルメイカの鮮度保持を図るため、陸上岸壁作業施設等の改善	・スルメイカを陸上箱詰めする際の風雨対策、鳥による糞害対策	
			N ・海水滅菌電解装置の導入を図り、船内作業場・カッパ靴発泡洗浄の除菌洗浄。	・衛生管理の強化	*別添資料
			O 上記A～Lの取組みによる収益性向上の実証化を実施	4(1)経営展望のモデルを参照	A～Lの参考資料を参照

(4) 改革の取組内容と支援措置の活用との関係

① 漁船漁業構造改革総合対策事業の活用

取組 記号	事業名	改革の取組内容との関係	事業実施者	実施年度
○	もうかる漁業 創設支援事業	140トン省コスト漁船による 共通船型の収益性の実証試験 を実施 船名：未定丸 所有者：本間漁業(株) 総トン数：140トン	室蘭漁業協 同組合	平成20年度～ 平成22年度
○	もうかる漁業 創設支援事業	コンテナ荷役方式の実証化を 含めたスケトウダラ鮮魚出荷 等の取扱数量拡大による流 通、販売の収益性の実証試験 を実施 船名：未定丸 所有者：未定 総トン数：140トン	室蘭漁業協 同組合	平成22年度～ 平成24年度

② その他関連する支援措置

取組 記号	支援措置、制度資金名	改革の取組内容との関係	事業実施者 (借受者)	実施年度
A	農林漁業金融公庫資金 (漁業経営改善支援資金)	室蘭漁業協同組合が取り 組むもうかる漁業創設支 援事業の実施のための漁 船建造に係る資金の借受	本間漁業(株)	平成19年度
A	〃	〃	未定	平成21年度

(5) 取組みのスケジュール

① 工程表

年度	19年	20年	21年	22年	23年	24年
A B C D E F G . . . . .				—————▶		
H I . . . . .				—————▶		
J . . . . .					—————▶	
K . . . . .					—————▶	
L . . . . .					—————▶	
M . . . . .					—————▶	
N . . . . .				—————▶		

② 改革取組による波及効果

1. 漁業経営の改善が進むことで後継者となる担い手が育成され、水産業の持続的発展が期待できるとともに、地域の重要な産業である造船業等の関連産業の振興・発展が期待できる。
2. 低コスト・高付加価値への生産・流通改革に取り組むことにより、流通等関連産業と一体となった改善が期待される。
3. 生鮮食料品等の流通により、消費者に対し安心・安全な食材の供給が図られる。



#### 4 漁業経営の展望（モデル）

##### 沖合底びき網漁業の操業の現状との比較

現在の室蘭地区における沖合底びき網漁業は、総トン数が138トンから182トンの漁船6隻により操業しているが、船の老朽化が進んでおり、平均船齢は25年を超えている。

今般の構造改革計画では、全船140トンの省コスト共通船型漁船による共同操業を目指し、漁場探索、漁場利用の効率化を図り漁労コストの削減を計画する。

代船建造に当たっては、平成17年に北海道運輸局・東北運輸局、北海道大学、北海道機船漁業協同組合連合会の産学官での「北海道における将来の沖合底びき網漁船に関する検討会」による安全強化型漁船をモデルとして基本設計し、船員の居住区等の改善に加え、安全性についても幅広船型を採用し十分な復原性を確保すると共に、20%以上の省エネルギー対策を講じる。

漁労設備については、揚網作業時にトロールウインチに巻き取った曳網（コンパウンドロープ）を船尾に繰り出すロープ巻き取り機（ロープキャリア）を導入することで、投揚網作業時の省人化（2名減）を図る。

将来構想として、陸上施設の改善を含めコンテナ荷役の実証化についても、専門家等を交え検討を進めることで第2船目以降への導入を目指す。

漁獲物の現状は、スケトウダラ、スルメイカを中心として、カレイ類等の底魚類となっているが、当地区には陸上製氷工場がないと云うハンデにより、大半がすり身原料として他地区に搬送されるスケトウダラについては、船内に装備する冷海水活魚装置や海水滅菌装置を活用することで、他地区が実施している海水氷沖詰め発泡に代わる形での鮮魚出荷を確立し、韓国等への生鮮輸出向け発泡として付加価値向上を図る。

同時に、船内設置した冷海水活魚装置を活用しカレイ類やハッカク等の活魚出荷の定着を目指すと共に、新規対象魚種としてスルメイカの活魚での出荷も検討する。

加えて、現在、雑魚として取り扱われているカジカ、ハモ等の鮮魚出荷による付加価値向上を図る。

また、一時的に大量漁獲され魚価低迷を招く魚種対策としては、需要者、流通業者からの受注に合わせた魚種・ロット生産を可能とさせ、市場ニーズに合わせた受注出荷体制を確立することで、需要と漁業生産のギャップによる魚価低迷の抑止と合理的生産の向上を目指す。

以上についての取り組みは、平成20年度より第1船目の事業実施として、省エネ・省コストに関する事項（省コスト共通船型漁船の竣工、ロープキャリアの導入、共同操業による漁場探索・魚場利用の効率化等）、労働環境に関する事項（船員居住環境等の改善、空調設備の設置）、高付加価値化に関する事項（冷海水活魚装置設置、受注出荷体制の導入等）並びに衛生管理に関する事項（海水滅菌電解装置の設置）として取り組む。

平成22年度よりは、省コスト共通船型第2船目の事業参入により、コンテナ荷役方式の実証化を含め、新船2隻体制での取扱数量拡大による韓国向けスケトウダラ鮮魚出荷の取り組み、未利用資源開発・流通、スルメイカ鮮度保持に係る岸壁作業施設改善などに取り組むことで流通、販売の収益性の実証試験を総合的に実施する。

〈沖合底びき網漁業〉

(1) 収益性改善の目標

(単位：水揚量は t、その他は千円)

	現状	改革 1 年目	2 年目	3 年目	4 年目	5 年目
収入	282,000	284,500	284,500	313,500	313,500	313,500
水揚量	2,284	2,284	2,284	2,284	2,284	2,284
水揚高	282,000	284,500	284,500	313,500	313,500	313,500
経費	263,745	229,690	229,690	242,990	242,990	242,990
人件費	134,900	122,400	122,400	126,400	126,400	126,400
燃油代	21,250	21,250	21,250	21,250	21,250	21,250
修繕費	38,889	17,350	17,350	17,350	17,350	17,350
漁具費	5,600	5,600	5,600	5,600	5,600	5,600
保険料	4,240	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000
公租公課	90	90	90	90	90	90
販売費	27,836	28,000	28,000	37,300	37,300	37,300
一般管理費	25,943	26,000	26,000	26,000	26,000	26,000
その他	4,997	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000
償却前利益	18,255	54,810	54,810	70,510	70,510	70,510

(2) 次世代船建造の見通し

償却前利益	×	次世代船建造までの年数	>	船価
70 百万円		20 年		500 百万円

## 沖合底びき網漁業改革計画経費算出基礎

人件費	現在契約されている労働協約を元に算出。 乗組員数は現状より2名削減（1名6,500千円×2人）で算出。 水揚奨励金は、水揚金額（大仲経費控除後）の21%
燃油代	省エネ効果により年間22.4%の消費量削減が可能であるが、単価高騰分を勘案し、直近実績金額により算出。
修繕費	新造による削減効果を勘案して算出。
漁具費	直近実績を元に算出。
保険料	直近実績を参考とし、漁船保険については、新造船の取得価格により算出。
公租公課	過去5ヵ年の中庸3ヵ年平均を元に算出。
販売費	現在水揚に係る経費を算出。（支払手数料・氷代・函代・リフト代）
一般管理費	過去5ヵ年の中庸3ヵ年平均を元に算出。
その他	直近実績を元に算出。

参考 改革計画の作成に係るプロジェクト活動状況

実施期間	協議会・部会	活動内容・成果	備考
19. 7. 11	地域プロジェクト協議会	(1) 漁船漁業構造改革総合対策事業の概要説明 (2) プロジェクト協議会の設立経過について (3) 協議会会長、会長職務代理者選任について 会長：山田 邦雄 会長職務代理者：風無 成一	
19. 8. 13	室蘭地区部会	(1) 改革計画の検討 (2) 漁船像の検討及び決定 (3) 用船の公募要領の検討及び決定 公募開始を8月14日とし、締切は8月20日とした。	
19. 8. 21	応募船の届出	8月20日までの応募に、本間漁業(株)から応募の届出があった。	
19. 8. 28 ～ 29	室蘭地区部会	(1) 沖合底びき網漁業構造改革計画の詳細協議	
19. 9. 4	地域プロジェクト協議会	(1) 室蘭地区部会によるプロジェクト改革計画(案)について改革計画(案)について協議した結果、計画に対する異論がなく、地域プロジェクト協議会として、(社)大日本水産会へ認定申請することが承認された。	